

(別紙 1) 事業計画内容説明書の資料一覧

- 1 申請者の略歴等
- 2 起業の動機、事業目的
- 3 提供製品・サービス
- 4 事業実施の組織体制（組織図）
- 5 事業所の場所
- 6 事業内容
- 7 財務計画（資料 1 ～ 8 任意添付）
- 8 起業支援補助金に関する事業費内訳書（附表 1 ～ 3 任意添付）

事業計画内容説明書

1 申請者の略歴等（グループでの申請の場合は、全員の略歴を記載してください。）

（1）申請者経歴

氏名		性別	男・女	生年月日	年	月	日（歳）
【経歴、特記事項（経験・実績・資格等）】							

（2）出資予定者の構成、金額、割合等（会社・組合を設立の場合に記載）

法人形式 (〇〇会社)	出資予定者氏名	出資額(千円)	出資割合(%)	申請者との関係	役職名

2 起業の動機、事業目的、経営理念等（詳しく記入してください）

（1）起業の動機、事業目的、経営理念

--

3 提供製品・サービス

(1) 主な製品、サービス名

製品・サービス名	製品・サービスの特徴、価格、セールスポイント、差別化ポイント、ターゲットとする顧客層など	販売方法

(2) 製品・サービスの市場性、優位性、販売・売上等の見通し

--

4 事業実施の組織及び人員体制（組織図）

--

5 事業所の場所

土地（用途、面積、取得方法、価格）	建物（用途、面積、取得方法、価格）
【立地条件等選択理由】	

※必要に応じて地図を添付ください。

6 事業内容

(1) 起業に必要な許認可等

許認可等の名称	申請先	取得（予定）年月日

(2) 事業スケジュール等

① 起業（実際の操業）前後のスケジュール・行動計画（月別に記載すること）

項 目	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

② 現在の事業段階（申請時点における起業準備の状況を具体的・個別に記入）

--

③ 起業後の事業展開計画

期	内 容（販路拡大、顧客の確保、店舗拡大、商品アイテム追加など）
第1期 (年 月 ～ 年 月)	
第2期 (年 月 ～ 年 月)	
第3期 (年 月 ～ 年 月)	

法人の場合は、事業年度（決算期）、個人の場合は暦年（1月～12月）ごと

④ 採用計画

(単位：人)

採用時期			第1期	第2期	第3期
			(うち起業時)		
採用 人 数	正社員	小計	()		
	非正規	小計	()		
	その他	小計	()		
採用人数 計			0 (0)	0	0
従業員数計（累計）			0	0	0

※ 従業員数には代表者は含みません。人数は、増員分のみ記載すること。

7 財務計画

法人の場合は、事業年度(決算期)、個人の場合は暦年(1月～12月)ごとの数値を記載

(単位：千円)

項 目		第 1 期	第 2 期	第 3 期	備 考
		年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月	
①	売上高	-	-	-	資料 1 より
②	売上原価	-	-	-	資料 2 より算出
③	売上総利益 (①-②)	-	-	-	
④	販売費及び一般管理費	-	-	-	資料 3 より
⑤	営業利益 (③-④)	-	-	-	
⑥	営業外収益	-	-	-	資料 5 より
⑦	営業外費用	-	-	-	資料 5 より
⑧	経常利益 (⑤+⑥-⑦)	-	-	-	
⑨	法人税・所得税等充当額				法人の場合：⑧の40% 個人の場合：⑧の25%を目安
⑩	税引後利益 (⑧-⑨)	-	-	-	
⑪	減価償却費	-	-	-	資料 4 より
⑫	(⑩+⑪)	-	-	-	
【資金計画】					
収入	A 政府系金融機関				
	B 県制度融資(創業支援資金等)				
	C 民間金融機関				
	D 設備導入資金				
	E その他(知人・家族)				
	計 (A+B+C+D+E)	-	-	-	
	自己資金				
	上記 ⑫ 再掲	-	-	-	
	計 (ア)	-	-	-	
支出	設備資金	-	-	-	資料 7 より
	増加運転資金	-	-	-	資料 8 より
	借入金返済				
	計 (イ)	-	-	-	
当期差額 (ウ)=(ア)-(イ)		-	-	-	
生活費(個人事業の場合)(エ)					
前期繰越差額 (オ)		-	-	-	
次期繰越差額 (カ)=(ウ)-(エ)+(オ)		-	-	-	

※資料 1 ～ 8 の提出については任意

8 起業支援補助金に関する事業費内訳書

以下、起業支援補助金に関する事業内訳書です。

(注) ・この内訳書には、起業に要する全経費ではなく、そのうち起業チャレンジ支援事業費補助金の補助対象として申請する予定の事業費のみを記載すること。

・ここでの年度は、4月～3月の年度です。

(1) 初年度(補助事業開始日 ～令和 年 月 日)

(単位：千円)

区分		総事業費	補助対象経費	補助金額	備考
事業拠点費	設備費		-		内訳は附表1 初年度
	機械器具費		-		内訳は附表1 初年度
	什器・備品費		-		内訳は附表1 初年度
	構築物等		-		内訳は附表1 初年度
	計 ①	-	-		
人材育成費 ②			-		内訳は附表2 初年度
広告宣伝費 ③			-		内訳は附表1 初年度
小計 ④=①+②+③		-	-	-	
人件費 ⑤			-	-	内訳は附表3 初年度
合 計 ④+⑤		-	-	-	

※ 補助対象経費は消費税を除いて記載すること。

(2) 2年度目(令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日)

(単位：千円)

区分		総事業費	補助対象経費	補助金額	備考
事業拠点費	設備費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	機械器具費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	什器・備品費		-		内訳は附表1 (2年度目)
	構築物等		-		内訳は附表1 (2年度目)
	計 ①	-	-		
人材育成費 ②			-		内訳は附表2 (2年度目)
広告宣伝費 ③			-		内訳は附表1 (2年度目)
小計 ④=①+②+③		-	-	-	
人件費 ⑤			-	-	内訳は附表3 (2年度目)
合 計 ④+⑤		-	-	-	

※ 補助対象経費は消費税を除いて記載すること。

売上高内訳表

第1期	年間合計	-
-----	------	---

【第1期 売上予測算出根拠】

[illegible]

第2期	年間合計	-
-----	------	---

【第2期 売上予測算出根拠】

[illegible]

第3期	年間合計	-
-----	------	---

【第3期 売上予測算出根拠】

[illegible]

資料2

売上原価内訳表

(1) 売上原価積算

売上原価については、aのように財務指標等を参考に売上高に原価率を掛けた原価率方式又は、bのように積上げによる積算方式のどちらかの数値を使用すること。

a 原価率方式

単位：千円

	第1期	第2期	第3期	産業分類毎の平均原価率（参考資料より）
A 売上高	-	-	-	0 %
B 原価率（自社予測原価率）（%）	-	-	-	
C 売上原価（A×B）/100	-	-	-	

b 積上方式

単位：千円

	第1期 （ヶ月分）	第2期 （12ヶ月分）	第3期 （12ヶ月分）	第1期の計算内訳
仕入原価				
製品材料費				
外注費				
減価償却費（製造部門の分）				
人件費（製造原価に織り込まれる分）				
その他経費（光熱水費等）				
計	-	-	-	

(2) 売上原価の説明

【業界平均と原価率が異なる場合は、その理由】

【主な商品仕入・原材料仕入先、製造外注先等】

資料3

販売費及び一般管理費内訳表

※ 売上原価に含めない、総務部門や営業部門担当者の人件費や事務費、広告宣伝費などの間接経費です。

単位：千円

項 目	第1期	第2期	第3期	第1期の計算内訳（千円×ヶ月）
役員報酬（法人の場合）				
人件費 従業員（専従者）給与・賞与				
パート、アルバイト給与				
福利厚生費				法定福利費（社会保険、労働保険）を含む。 福利厚生費は13～20%程度
通信費				
旅費交通費				
地代、家賃				
リース料				
消耗品費				
広告宣伝費				
水道光熱費				
租税公課				
減価償却費（製造原価に含まれない分）				
その他（予備費）				
合 計	-	-	-	

資料7

設備資金内訳表

(単位：千円)

内 容	内 訳	第 1 期	第 2 期	第 3 期	備 考
土地・建物取得に要する費用	土地購入、建物取得、権利金・敷金・保証金、不動産取得税等				
工事費	内・外装工事、設備工事、水道工事等				
機械、什器、備品購入	機械設備、厨房機器、自動車、事務機器、机・椅子、ソフトウェア等				
合 計		-	-	-	

資料8

増加運転資金 計算表

(単位：千円)

		第0期末 (第1期首)	第1期末	第2期末	第3期末
売掛債権	売掛金、未収金、受取手形等				
棚卸資産	製品・商品の在庫				
買掛債権	買掛金、未払金、支払手形等				
増加運転資金			-	-	-

※ 増加運転資金＝（当期末売掛債権－前期末売掛債権）＋（当期末棚卸資産－前期末棚卸資産）－（当期末買掛債務－前期末買掛債務）

【参考】 ■資料4の減価償却費の計算方法

減価償却費は次の定額法又は定率法のどちらで計算してもよい。

- 定額法 減価償却費＝取得価格÷耐用年数×使用月数÷12
- 定率法 減価償却費＝未償却残高×償却率×2.0×使用月数÷12



1期の未償却残高＝取得価格

2期の未償却残高＝（取得価格－1期の償却費）

3期の未償却残高＝（取得価格－1期及び2期の償却費）

それぞれの設備の耐用年数及び償却率は個別に調べてください。

■資料6の数値の計算方法

- 借入残高 ＝ 期首（前期末）残高 － （借入額 ÷ 償還期間（年））
- 支払利息 ＝ （期首（前期末）残高 ＋ 期末残高）÷2×利率

費用説明書（事業拠点費、広告宣伝費）

【 初年度 】

(単位：千円)

[illegible]

※ 年度ごと、費用項目ごとに附表を作成してください。

費用説明書（事業拠点費、広告宣伝費）

【 2年度目 】

[illegible]

※ 年度ごと、費用項目ごとに附表を作成してください。

附表 2

費用説明書（人材育成費）

【 初年度 】

(単位：千円)

研修等名称	研修等の内容	実施目的、必要性	期間	数量	単価	金額 (消費税込み)	金額 (消費税除く)
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
	計					-	-

※ この附表には、起業に要する全経費ではなく、起業支援補助金の補助対象として申請する予定の事業費のみを記載すること。

※ 年度ごとに附表を作成してください。

附表 2

費用説明書（人材育成費）

【 2年度目 】

(単位：千円)

研修等名称	研修等の内容	実施目的、必要性	期間	数量	単価	金額 (消費税込み)	金額 (消費税除く)
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
				-	-	-	-
	計					-	-

※ この附表には、起業に要する全経費ではなく、起業支援補助金の補助対象として申請する予定の事業費のみを記載すること。

※ 年度ごとに附表を作成してください。